

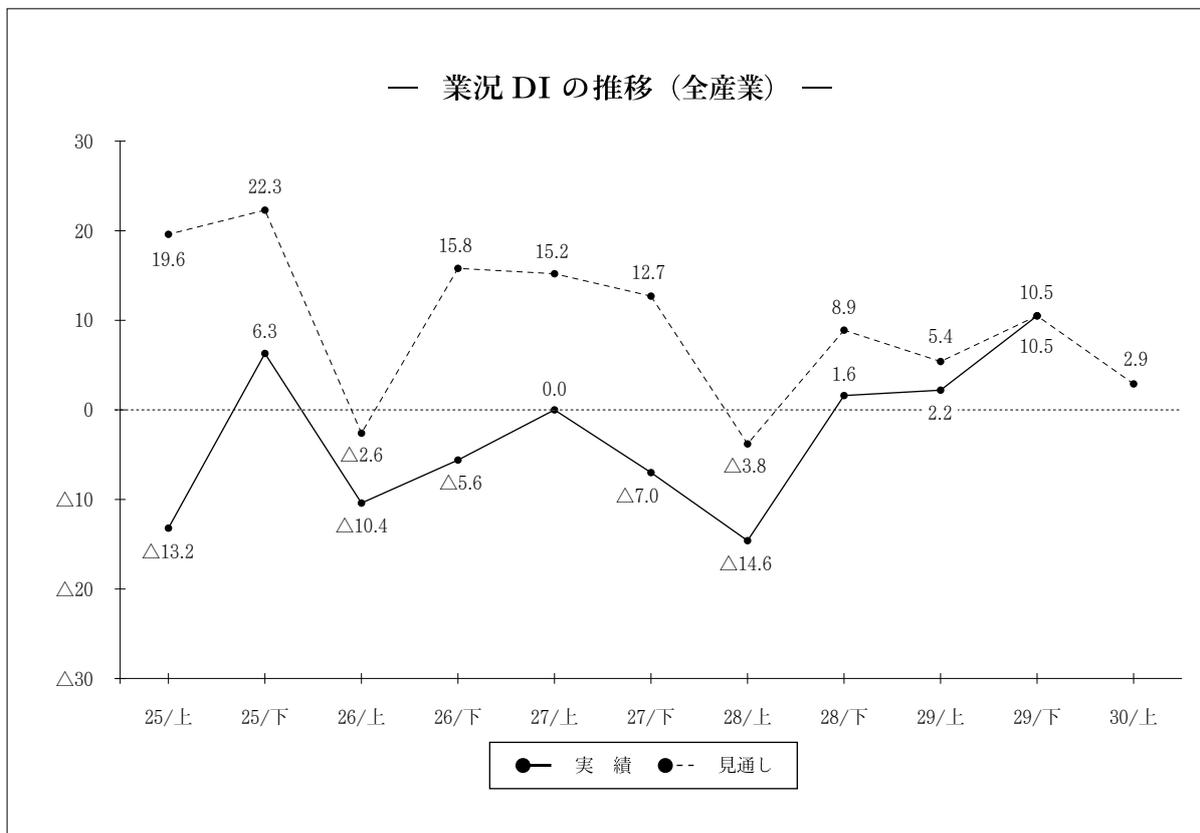
2018. **6**
No. **190**

調査レポート

第84回県内企業経営動向調査

要	約	2		
1	業	況 3		
2	生	産 4		
3	売	上 4		
4	在	庫 5		
5	仕入・販売価格	6		
6	収	益 7		
7	資	金	繰	り 8
8	設	備	投	資 9
9	経営上の問題点	12		
10	雇	用	14	

— 29年度下期の業況は3期連続のプラス
30年度上期も好転の見通し —



● 調査実施要領

- 1 調査目的：県内主要業界の経営動向把握を通じて、県内景況判断資料を作成する。
- 2 調査対象：県内中堅・中小企業352社
- 3 調査対象期間
平成29年10月～30年3月期（実績）
平成30年4月～30年9月期（見通し）
- 4 調査方法：記名式アンケート調査
- 5 調査時点：平成30年4月上旬
- 6 回答状況：有効回答数306社
有効回答率86.9%

※ 当レポート中の業種分類において、「電気機械」には「情報通信機械」、「電子部品・デバイス」も含む。また、山梨県鉱工業生産指数の業種分類変更に伴い、旧「一般機械」を「はん用・生産用機械」に、旧「精密機械」を「業務用機械」に変更した。

業種	回答企業数	構成比
製造業	161社	52.6%
食品	21	6.9
繊維	6	2.0
織物	12	3.9
製材	5	1.6
家具	4	1.3
和紙・紙製品	9	2.9
宝飾	18	5.9
電気機械(※)	23	7.5
はん用・生産用機械(※)	23	7.5
輸送機械	12	3.9
業務用機械(※)	19	6.2
プラスチック	9	2.9
非製造業	145	47.4
建設	25	8.2
卸売	21	6.9
小売	32	10.5
ホテル・旅館	21	6.9
運輸	16	5.2
レジャー	11	3.6
サービス	19	6.2
全産業	306	100.0

要 約

1. 業 況

29年度下期は、3期連続のプラス（「良い」超）となった。製造業では、地場産業に改善の遅れがみられる一方、半導体製造装置や工作機械、電子部品など幅広い品目で増勢が続く機械工業が好調を維持したほか、非製造業も改善の動きが強まった。

30年度上期は、製造業が「好転」超となっている一方、非製造業は「悪化」超となっている。

2. 生 産

29年度下期は、「増加」超となった。

30年度上期は、引き続き「増加」超となっている。

3. 売 上

29年度下期は、製造業、非製造業ともに「増加」超となった。

30年度上期は、製造業が引き続き「増加」超、非製造業は「減少」超となり、総体では若干ながら「増加」超となっている。

4. 在 庫

29年度下期は、製造業が「減少」超、非製造業は「増加」超となり、総体では若干ながら「減少」超となった。在庫水準は製造業、非製造業ともに「過大」超となった。

30年度上期は、製造業、非製造業ともに「減少」超となっている。

5. 仕入・販売価格

29年度下期は、仕入価格、販売価格ともに「上昇」超となった。

30年度上期は、仕入価格、販売価格ともに引き続き「上昇」超となっている。

6. 収 益

29年度下期は、製造業、非製造業ともに「増加」超となった。

30年度上期は、製造業が「増加」超、非製造業が「減少」超となり、総体では僅かに「減少」超となっている。

7. 資金繰り

29年度下期は、製造業が「好転」超、非製造業が「悪化」超となり、総体では引き続き「好転」超となった。

30年度上期は、製造業、非製造業ともに「好転」超となっている。

8. 設備投資

29年度下期は、実施率が前期を上回ったほか、投資額も引き続き「増加」超となった。

30年度上期は、実施予定率が前期実績を上回り、投資額も「増加」超と積極姿勢が窺われる。

9. 経営上の問題点

「労働力不足」が最多で、以下、「人材・技術不足」、「従業員の高齢化」、「競争激化」、「売上不振」と続いた。上位3項目を雇用・人材面の課題が占めており、人手不足が深刻さを増している状況が窺われる。

10. 雇 用

29年度下期は、製造業、非製造業ともに引き続き大幅な「不足」超となった。

今後の対策は、「正社員の採用」が最多で、以下、「現状維持」、「アルバイト・パートの補充」と続いている。更なる人手不足や採用難が予想される状況のなか、正規雇用で人材確保を図ろうとする動きが強まっている。

〔注〕 DIについて

DI（デフュージョン・インデックス）は、景気動向調査における回答企業の業況判断を指数化したもので、「良い」（または「好転」、「増加」等）と答えた企業の割合と「悪い」（または「悪化」、「減少」等）と答えた企業の割合との差である。

例えば、業況について回答した企業のうち、30%の企業が「良い」と回答し、10%の企業が「悪い」と回答した場合、業況DIは30%－10%で20となる。なお、「良い」と回答した企業が多い場合（DIがプラスの場合）は「良い」超、「悪い」と回答した企業が多い場合（DIがマイナスの場合）は「悪い」超と表現する。

1 業 況

29 年度下期実績

全産業の業況実績 D I (「良い」-「悪い」) は、10.5 と前期 (2.2) と比べて 8.3 ポイント上昇し、3 期連続のプラス (「良い」超) となった。製造業では、地場産業に改善の遅れがみられる一方、半導体製造装置や工作機械、電子部品など幅広い品目で増勢が続く機械工業が好調を維持したほか、非製造業でも改善の動きが強まった。

製造業は、11.2 と前期 (3.1) と比べて 8.1 ポイント上昇した。このうち機械関連では、はん用・生産用、業務用、電気、輸送の全機械とも、前期に引き続き「良い」超となった。その他の業種では、プラスチック、食品が「良い」超となった一方、織物、和紙・紙製品、製材など多くの業種で「悪い」超となっている。

非製造業は、9.7 と前期 (1.3) と比べて 8.4 ポイント上昇した。レジャー、ホテル・旅館が「悪い」超となった一方、サービス、小売、建設、運輸、卸売が「良い」超となり、総じて改善の動きが強まった。

30 年度上期見通し

全産業の業況見通し D I (「好転」-「悪化」) は、2.9 と「好転」超となっている。

製造業は、9.3 と「好転」超となっている。このうち機械関連では、業務用、輸送、電気の各機械が「好転」超となっている。一方、受注・生産の減少が見込まれるはん用・生産用機械は「悪化」超となっている。その他の業種では、ニット、和紙・紙製品、プラスチック、宝飾など、多くの業種が「好転」超となっており、総じて先行きに対する明るい見方が増えている。

非製造業は、△4.1 と「悪化」超となっている。ホテル・旅館、小売、レジャーが「好転」超、建設、卸売、サービス、運輸は「悪化」超と、業種によりばらつきがみられるが、製造業と比較すると、先行きに対して慎重に見る向きが多い。

図1 業況の実績・見通し (全産業)

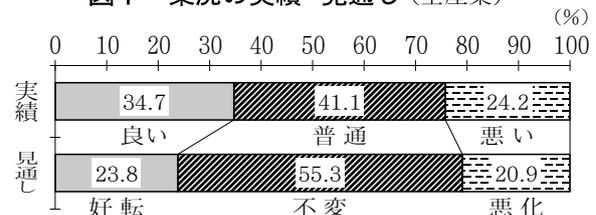


表1 業況 D I

	28年度上期 実績	28年度下期 実績	29年度上期 実績	29年度下期 実績	30年度上期 見通し
全 産 業	△14.6	1.6	2.2	10.5	2.9
製 造 業	△10.6	3.8	3.1	11.2	9.3
食 品	36.4	38.1	9.5	9.5	4.8
ニ ッ ト	△66.7	△50.0	△33.3	0.0	33.3
織 物	△63.6	△72.7	△55.6	△50.0	△25.0
製 材	0.0	△60.0	△40.0	△40.0	△20.0
家 具	△25.0	△33.3	△33.3	△25.0	0.0
和 紙 ・ 紙 製 品	△7.7	△16.7	△25.0	△44.4	33.3
宝 飾	△73.3	△43.8	△35.3	△16.7	5.6
電 気 機 械	0.0	13.0	32.0	30.4	8.7
はん用・生産用機械	△8.3	58.3	45.8	60.9	△4.3
輸 送 機 械	8.3	0.0	16.7	16.7	25.0
業 務 用 機 械	△5.9	31.3	25.0	42.1	26.3
プ ラ ス チ ッ ク	11.1	0.0	△33.3	11.1	33.3
非 製 造 業	△18.8	△0.6	1.3	9.7	△4.1
建 設	△20.7	△3.7	3.4	20.0	△28.0
卸 売	△37.5	△21.7	△22.7	4.8	△19.0
小 売	△17.6	32.4	12.5	21.9	15.6
ホ テ ル ・ 旅 館	△23.8	△26.1	△20.0	△19.0	19.0
運 輸	△6.3	△6.7	11.8	12.5	△12.5
レ ジャ ー	△36.4	△33.3	0.0	△27.3	9.1
サ ー ビ ス	10.5	25.0	17.4	31.6	△15.8

2 生 産

29 年度下期実績

全産業（製造業および建設業）の実績 D I（「増加」－「減少」）は、31.7 と前期（0.6）と比べて 31.1 ポイント上昇し、「増加」超となった。

このうち機械関連では、はん用・生産用、業務用、輸送、電気の全機械が「増加」超となっており、特にはん用・生産用機械は「増加」と回答した先が約 7 割に達した。その他の業種では、製材、和紙・紙製品が「減少」超となった一方、プラスチック、建設、ニット、家具、宝飾、食品、織物が「増加」超となっており、多くの業種で増産の動きがみられた。

30 年度上期見通し

全産業（製造業および建設業）の見通し D I（「増加」－「減少」）は、7.2 と「増加」超となっている。

このうち機械関連では、これまで増勢が続いていたはん用・生産用機械が「減少」超となっている以外は「増加」超となっており、全体としては増産傾向が続く見通しにある。その他の業種では、建設、織物が「減少」超、製材ですべての先が横ばいとなっている以外は「増加」超となっている。

図2 生産の実績・見通し（製造業・建設業）

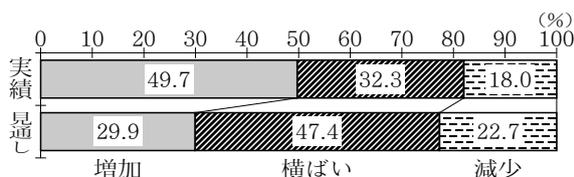
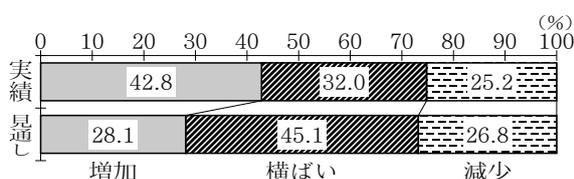


表2 生産 D I

	28年度下期 実績	29年度上期 実績	29年度下期 実績	30年度上期 見通し
全産業	31.8	0.6	31.7	7.2
製造業	36.3	2.7	29.5	13.0
建設業	7.4	△11.1	47.6	△33.3

図3 売上の実績・見通し（全産業）



3 売 上

29 年度下期実績

全産業の実績 D I（「増加」－「減少」）は 17.6 と前期（△4.9）と比べて 22.5 ポイント上昇し、「増加」超に転じた。

製造業は、26.1 と前期（△7.6）と比べて 33.7 ポイント上昇した。このうち機械関連では、はん用・生産用、業務用、輸送、電気の全機械が「増加」超となっており、特にはん用・生産用機械は「増加」と回答した先が全体の 7 割強を占めた。その他の業種では、和紙・紙製品、製材が「減少」超となっている一方、プラスチック、ニット、宝飾、家具、食品、織物は「増加」超となった。

非製造業は、8.3 と前期（△2.0）と比べて 10.3 ポイント上昇し、「増加」超となった。レジャー、ホテル・旅館、サービスが「減少」超となった一方、小売、建設、卸売、運輸は「増加」超となった。

30 年度上期見通し

全産業の見通し D I（「増加」－「減少」）は、1.3 と若干ながら「増加」超となっている。

製造業は、6.2 と「増加」超となっている。このうち機械関連では、電気、輸送、業務用の各機械で「増加」超となっている。その他の業種では、プラスチック、ニット、食品が「増加」超となっている一方、製材、織物、和紙・紙製品、宝飾は「減少」超となっている。

非製造業は、△4.1 と「減少」超となっており、製造業とは対照的に先行きに対して厳しい見方がなされている。ホテル・旅館、レジャー、運輸が「増加」超となっている一方、建設、卸売、サービス、小売は「減少」超となっており、特に建設では「減少」と回答した先が半数近くを占めている。

表3 売上 D I

	28年度下期 実績	29年度上期 実績	29年度下期 実績	30年度上期 見通し
全産業	14.1	△4.9	17.6	1.3
製造業	29.7	△7.6	26.1	6.2
非製造業	△1.9	△2.0	8.3	△4.1

4 在 庫

29 年度下期実績

全産業の実績D I（「増加」－「減少」）は、△0.5と前期（0.5）と比べて1.0ポイント低下し、若干ながら「減少」超となった。

製造業は、△5.0と前期（2.5）と比べて7.5ポイント低下し、「減少」超に転じた。このうち機械関連では、電気機械、はん用・生産用機械が「減少」超となった。その他の業種では、プラスチック、家具、食品が「増加」超となった一方、和紙・紙製品、製材、宝飾、織物は「減少」超となった。

非製造業は、13.5と前期（△5.8）と比べて19.3ポイント上昇し、「増加」超に転じた。業種別では、小売、卸売がともに「増加」超となっている。

在庫水準D I（「過大」－「不足」）をみると、全産業では15.6となり、前期（18.8）から3.2ポイント低下したものの、引き続き「過大」超となった。

製造業は、15.5で前期（20.8）から5.3ポイント低下し、過剰感がやや弱まった。このうち機械関連では、はん用・生産用、電気、業務用の各機械が「過大」超、輸送機械は「不足」超となった。その他の業種では、和紙・紙製品、家具、宝飾、織物、プラスチックが「過大」超となった。

非製造業は、15.7と前期（13.0）と比べて2.7ポイント上昇し、「過大」超となった。卸売は33.3で前期（27.3）と比べて過剰感が強まった一方、小売は3.3で前期（3.1）とほぼ同水準となった。

30 年度上期見通し

全産業の見通しD I（「増加」－「減少」）は、△3.3と「減少」超となっている。

製造業は、△0.6と僅かに「減少」超となっている。このうち機械関連では、はん用・生産用機械、業務用機械が「増加」超、電気機械は「減少」超となっている。その他の業種では、ニット、和紙・紙製品、食品が「増加」超となっている一方、宝飾、製材は「減少」超となっている。

非製造業は、△11.8と「減少」超となっている。業種別では、小売、卸売とも「減少」超となっている。

図4 製品（商品）在庫の実績・見通し（全産業）（%）

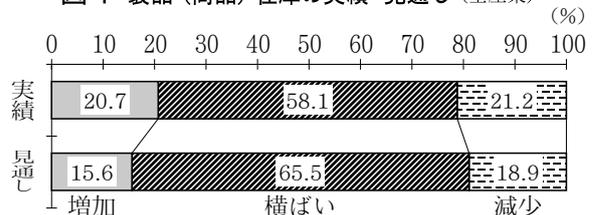


図5 製品（商品）在庫水準（全産業）（%）

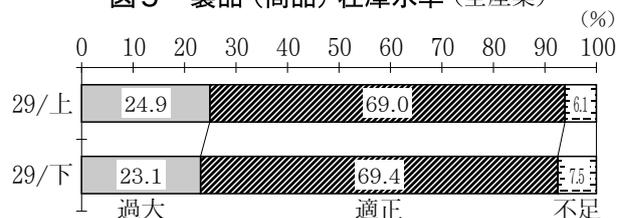


表4 在庫 D I

	在庫増減 D I				在庫水準 D I		
	28年度下期実績	29年度上期実績	29年度下期実績	30年度上期見通し	28年度下期実績	29年度上期実績	29年度下期実績
全産業	2.8	0.5	△0.5	△3.3	16.5	18.8	15.6
製造業	△3.8	2.5	△5.0	△0.6	16.6	20.8	15.5
非製造業	21.8	△5.8	13.5	△11.8	16.4	13.0	15.7

5 仕入・販売価格

(1) 仕入価格

29年度下期実績

全産業の実績D I（「上昇」－「下落」）は、41.1と前期（35.3）を5.8ポイント上回り、「上昇」超となった。原油価格の上昇や天候不順による野菜価格の値上がり等を背景に、「上昇」と回答した先が増加した。

製造業は、42.2と前期（36.7）と比べて5.5ポイント上昇し、「上昇」超となった。このうち機械関連では、はん用・生産用、電気、輸送、業務用の全機械とも「上昇」超となった。その他の業種についても、すべて「上昇」超となり、和紙・紙製品ではすべての先が「上昇」と回答したほか、織物、家具では「上昇」と回答した先が7割以上を占めた。

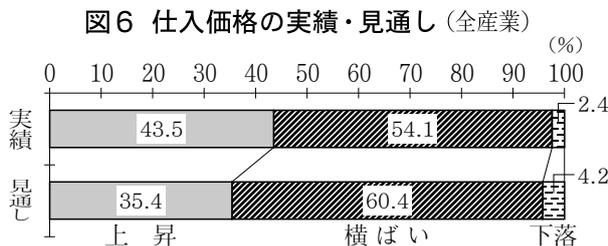
非製造業は、39.5と前期（33.6）と比べて5.9ポイント上昇し、「上昇」超となった。すべての業種が「上昇」超となっており、このうち運輸では「上昇」と回答した先が過半数を占めた。

30年度上期見通し

全産業の見通しD I（「上昇」－「下落」）は、31.2で、引き続き「上昇」超となっている。

このうち製造業は29.2で、「上昇」超となっている。業種別では、ニットを除くすべての業種で「上昇」超となっている。

非製造業は33.9で、すべての業種で「上昇」超となっている。



(2) 販売価格

29年度下期実績

全産業の実績D I（「上昇」－「下落」）は、9.2と前期（5.5）を3.7ポイント上回り、「上昇」超となった。仕入価格D I（41.1）に比べて販売価格D Iが低くなっており、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できていない状況が窺われる。

製造業は、8.1と前期（4.4）と比べて3.7ポイント上昇し、「上昇」超となった。このうち機械関連では、はん用・生産用機械が「上昇」超となった一方、電気機械は「下落」超となった。その他の業種では、プラスチックが「下落」超となった一方、和紙・紙製品、食品、宝飾は「上昇」超となった。なお、和紙・紙製品では「上昇」と回答した先が6割以上を占めた。

非製造業は、10.3と前期（6.6）と比べて3.7ポイント上昇し、「上昇」超となった。業種別では、小売、建設、卸売が「上昇」超となった一方、運輸は「下落」超となった。

30年度上期見通し

全産業の見通しD I（「上昇」－「下落」）は、10.5で、引き続き「上昇」超となっている。

このうち製造業は9.3で、和紙・紙製品、織物等が「上昇」超となっている一方、ニット、電気機械は「下落」超となっている。

非製造業は11.7で、サービス、レジャーを除くすべての業種で「上昇」超となっている。

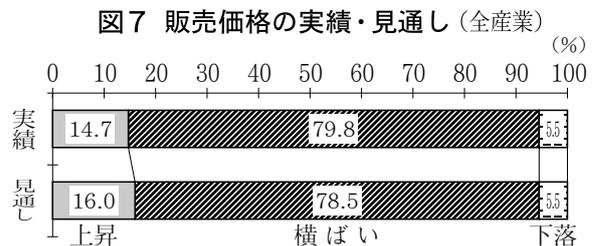


表5 仕入・販売価格D I

	仕入価格D I				販売価格D I			
	28年度下期実績	29年度上期実績	29年度下期実績	30年度上期見通し	28年度下期実績	29年度上期実績	29年度下期実績	30年度上期見通し
全産業	28.2	35.3	41.1	31.2	1.6	5.5	9.2	10.5
製造業	28.5	36.7	42.2	29.2	0.6	4.4	8.1	9.3
非製造業	27.8	33.6	39.5	33.9	2.6	6.6	10.3	11.7

6 収 益

29 年度下期実績

全産業の実績D I（「増加」－「減少」）は、9.2と前期（2.6）と比べて6.6ポイント上昇し、「増加」超となった。

製造業は、15.5と前期（0.0）と比べて15.5ポイント上昇し、「増加」超となった。このうち機械関連では、はん用・生産用、業務用、輸送、電気の全機械とも「増加」超となり、特にはん用・生産用機械は「増加」と回答した先が6割以上を占めた。その他の業種では、宝飾、プラスチック、ニットが「増加」超となった一方、織物、和紙・紙製品、家具、食品は「減少」超となった。

非製造業は、2.1と前期（5.3）に比べて3.2ポイント低下したものの、引き続き「増加」超となった。卸売、建設が「増加」超に転じたほか、小売は引き続き「増加」超となった。一方、レジャー、ホテル・旅館、運輸、サービスは「減少」超に転じており、特にサービスは7期ぶりに「減少」超となった。

30 年度上期見通し

全産業の見通しD I（「増加」－「減少」）は、△0.3と僅かに「減少」超となっている。

製造業は、3.7と「増加」超となっている。このうち機械関連では、輸送、電気、業務用の各機械で「増加」超となっている。その他の業種では、ニット、プラスチックが「増加」超となっている一方、製材、織物、家具、宝飾は「減少」超となっている。

非製造業は、△4.8と「減少」超となっている。ホテル・旅館、運輸、レジャーが「増加」超となっている。一方、ディーラーの7割以上が「減少」と回答したことなどから、小売が「減少」超となっているほか、建設、卸売、サービスも「減少」超となっている。

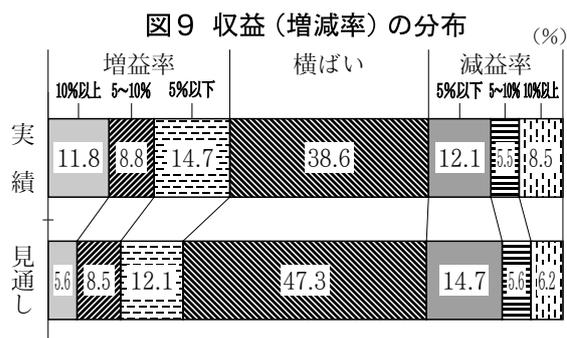
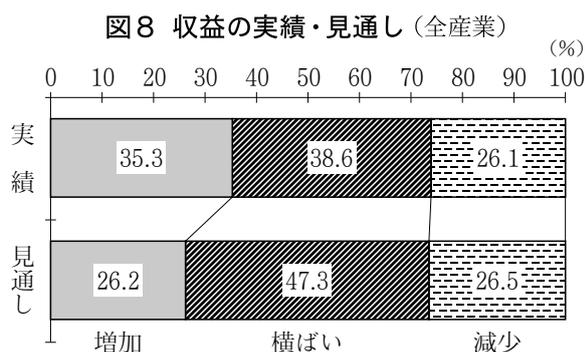


表6 収 益 D I

	28 年度下期実績	29 年度上期実績	29 年度下期実績	30 年度上期見通し
全 産 業	12.5	2.6	9.2	△0.3
製 造 業	24.7	0.0	15.5	3.7
非 製 造 業	0.0	5.3	2.1	△4.8

7 資金繰り

29 年度下期実績

全産業の実績D I（「好転」－「悪化」）は、2.0と前期（4.5）に比べて2.5ポイント低下したものの、引き続き「好転」超となった。

製造業は、7.5と前期（0.0）に比べて7.5ポイント上昇し、「好転」超となった。このうち機械関連では、はん用・生産用、電気、業務用、輸送の全機械とも「好転」超となった。その他の業種では、ニット、食品が「好転」超となった一方、和紙・紙製品、家具、宝飾は「悪化」超となり、特に和紙・紙製品では「悪化」と回答した先が半数近くを占めた。

非製造業は、△4.2と前期（9.2）と比べて13.4ポイント低下し、「悪化」超に転じた。運輸、建設、サービスが「好転」超となった一方、レジャー、ホテル・旅館、小売、卸売は「悪化」超となり、特にレジャーでは「悪化」と回答した先が過半数を占めた。

30 年度上期見通し

全産業の見通しD I（「好転」－「悪化」）は、6.9と「好転」超となっている。

製造業は、6.8と「好転」超となっている。このうち機械関連では、前期実績と同様に、電気、はん用・生産用、輸送、業務用の全機械とも「好転」超となっている。その他の業種では、ニット、宝飾が「好転」超となっている一方、プラスチック、織物、食品は「悪化」超となっている。

非製造業は、7.0と「好転」超となっている。運輸、建設が「悪化」超となっている一方、ホテル・旅館、小売、レジャー、サービス、卸売は「好転」超となっている。

図10 資金繰りの実績・見通し（全産業）

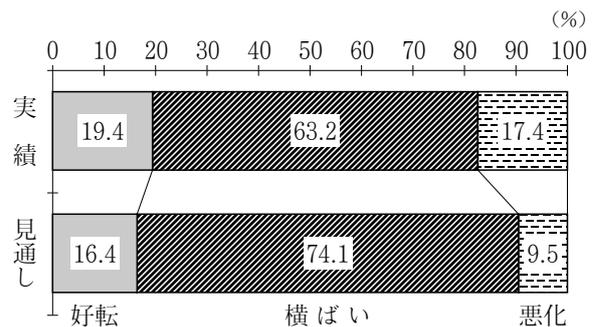


表7 資金繰りD I

	28 年度下期実績	29 年度上期実績	29 年度下期実績	30 年度上期見通し
全 産 業	0.6	4.5	2.0	6.9
製 造 業	6.4	0.0	7.5	6.8
非 製 造 業	△5.2	9.2	△4.2	7.0

8 設備投資（5百万円以上）

29年度下期実績

29年度下期の実施率は、41.5%と前期（41.1%）を0.4ポイント上回った。また、投資額増減の実績D I（「増加」－「減少」）は、1.3と前期（3.2）と比べて1.9ポイント低下したものの、引き続き「増加」超となった。

製造業は、実施率が42.9%と前期（44.0%）を1.1ポイント下回った。このうち機械関連では、輸送機械、業務用機械が低下した一方、はん用・生産用機械、電気機械は上昇し、総体では前期をやや上回った。その他の業種では、家具、プラスチック、宝飾が上昇した一方、和紙・紙製品、製材、食品、織物は低下した。

また、投資額の増減は、「増加」先と「減少」先が同数で0.0となり、前期（8.2）と比べて8.2ポイント低下した。家具、はん用・生産用機械などが「増加」超となった一方、織物、電気機械などは「減少」超となった。

非製造業は、実施率が40.0%と前期（38.1%）を1.9ポイント上回った。運輸、サービス、ホテル・旅館、小売が上昇した一方、レジャー、卸売、建設は低下した。

また、投資額の増減は、2.8と前期（△1.9）と比べて4.7ポイント上昇し、「増加」超に転じた。小売、サービス、ホテル・旅館が「増加」超となった一方、運輸、レジャー、建設は「減少」超となった。

投資目的（複数回答）については、「補修・更新」、「能力拡大」、「合理化・省力化」の順となり、前期と比較して「能力拡大」の低下が目立った。業種別にみると、製造業では「能力拡大」、「補修・更新」、「合理化・省力化」の順となった一方、非製造業では「補修・更新」、「能力拡大」、「合理化・省力化」の順となった。

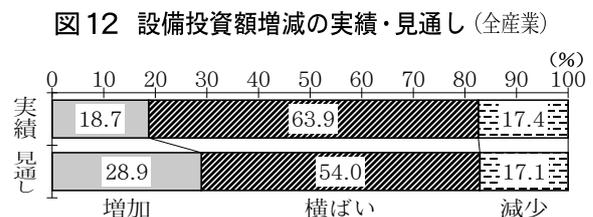
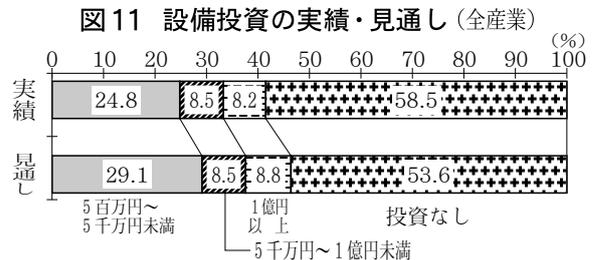


表8 設備投資額増減の実績・見通しD I

	28年度下期 実績	29年度上期 実績	29年度下期 実績	30年度上期 見通し
全産業	2.9	3.2	1.3	11.8
製造業	6.3	8.2	0.0	19.9
非製造業	△0.7	△1.9	2.8	2.8

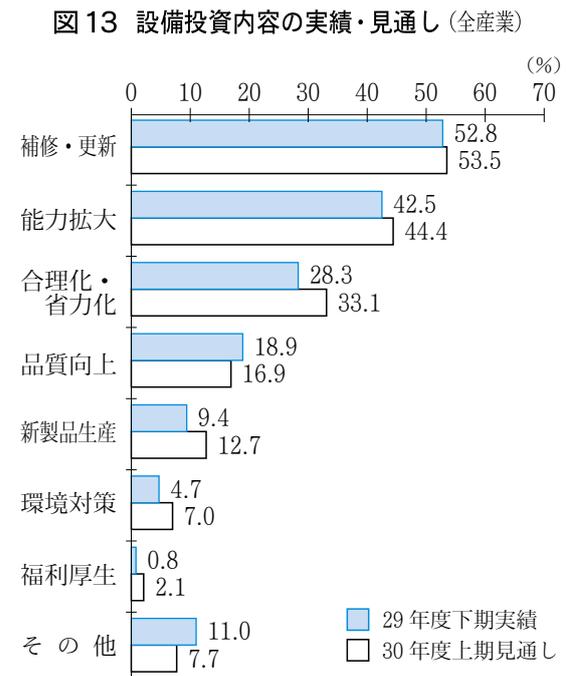


図14 設備投資実施企業割合の推移（全産業）

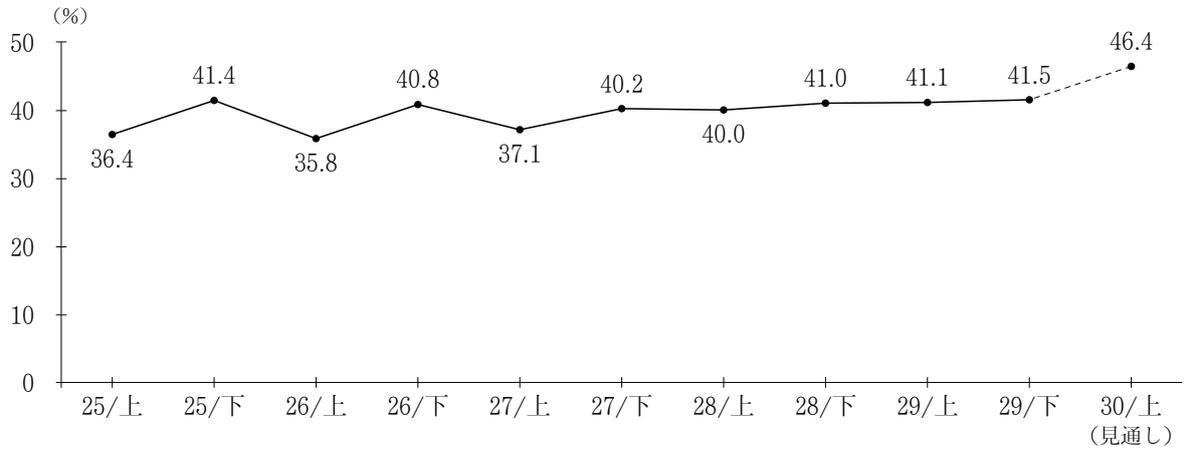


図15 設備投資実施企業割合の推移（製造業）

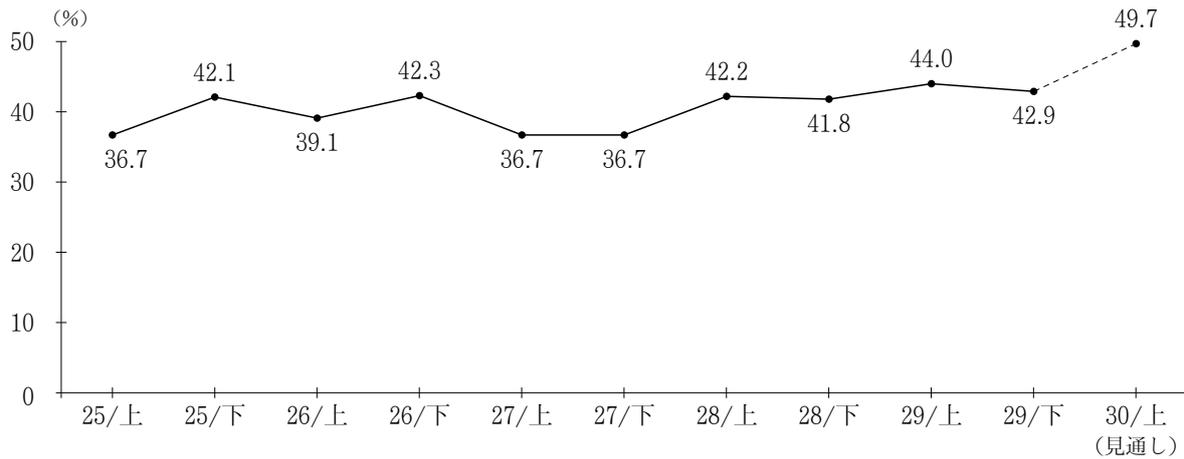
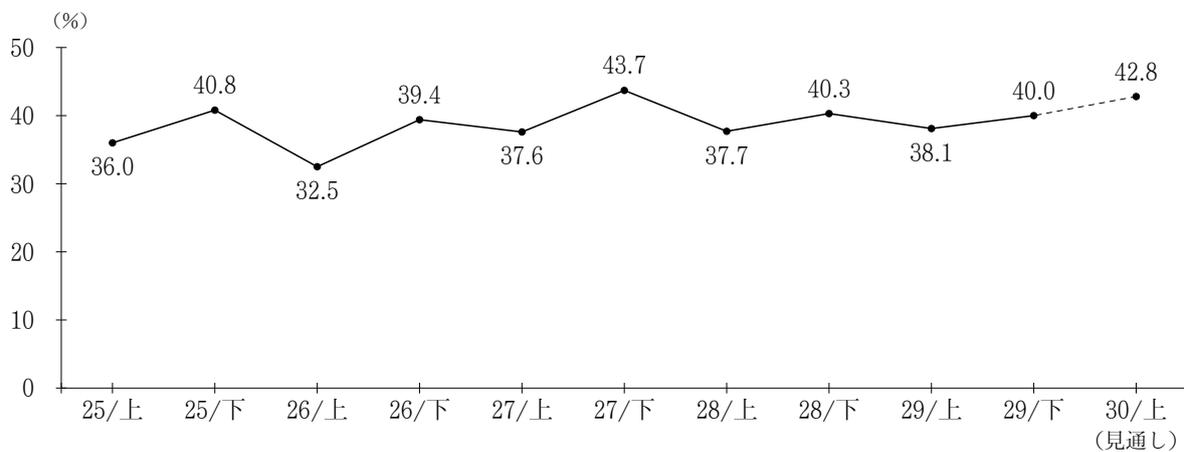


図16 設備投資実施企業割合の推移（非製造業）



30 年度上期計画

30 年度上期の実施予定率は、46.4%と前期実績（41.5%）を上回っているほか、**投資額増減の見通し D I**（「増加」-「減少」）も、11.8 と「増加」超となっており、積極姿勢が窺われる。

製造業は、実施予定率が 49.7%と前期実績（42.9%）を上回っている。このうち機械関連では、電気機械が低下する一方、業務用機械、はん用・生産用機械は上昇し、総体では前期を上回っている。その他の業種では、食品、製材、和紙・紙製品、織物が上昇する一方、家具、プラスチック、宝飾は低下している。

また、投資額の見通しは、19.9 と「増加」超となっている。食品、業務用機械、輸送機械など多くの業種が「増加」超となっており、「減少」超となっている業種は無かった。

非製造業も、実施予定率が 42.8%と前期実績（40.0%）を上回っている。運輸、レジャー、建設、小売が上昇する一方、サービス、卸売、ホテル・旅館は低下している。

また、投資額の見通しも、2.8 と「増加」超となっている。運輸、小売、レジャーが「増加」

超となっている一方、サービス、ホテル・旅館、卸売は「減少」超となっている。

投資目的（複数回答）については、「補修・更新」、「能力拡大」、「合理化・省力化」の順となっており、前期実績と比べて大きな変化はみられなかった。業種別にみると、製造業では「能力拡大」、「合理化・省力化」、「補修・更新」の順となっている一方、非製造業では「補修・更新」、「能力拡大」、「合理化・省力化」の順となっている。

図 17 設備資金調達方法の実績・見通し（全産業）

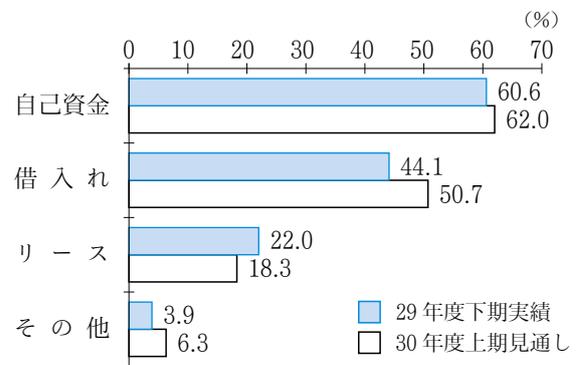
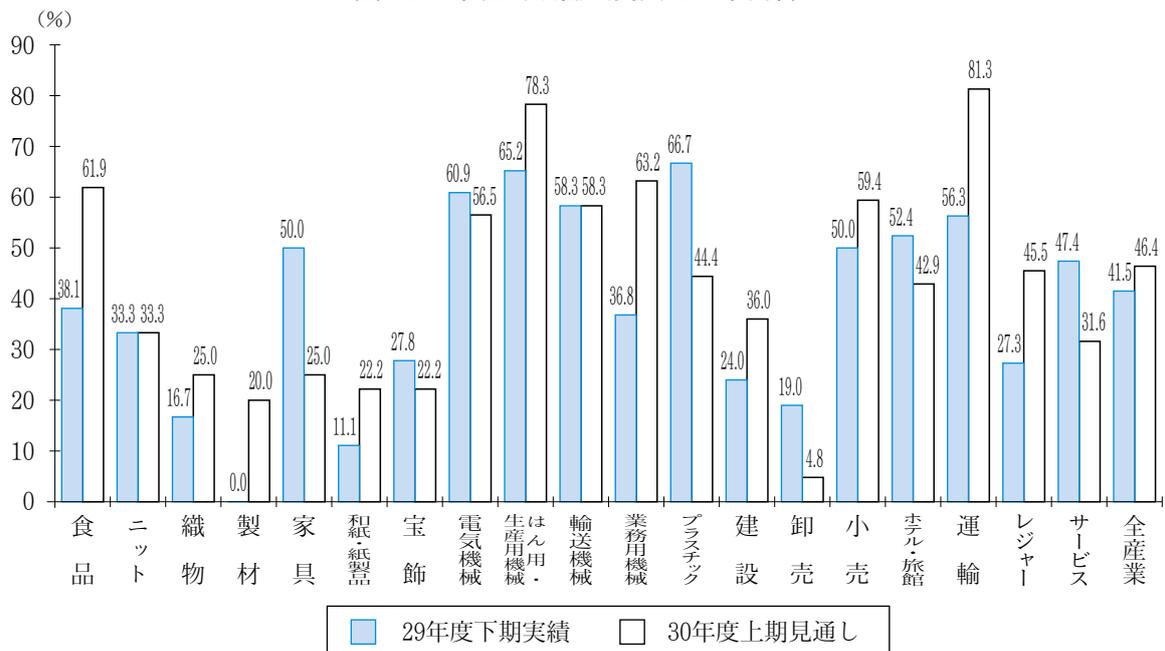


図 18 業種別設備投資実施企業割合



9 経営上の問題点

当面する経営上の問題点（3項目選択）は、「労働力不足」が35.6%と最多で、以下、「人材・技術不足」（34.0%）、「従業員の高齢化」（29.1%）、「競争激化」（25.8%）、「売上不振」（22.2%）と続いた。上位3項目を雇用・人材面の課題が占めており、人手不足が深刻さを増している状況が窺われる。

前期と比較すると、原油価格の上昇や野菜価格の高騰などを受けて「仕入価格高騰」（前期比+6.6ポイント）の上昇が目立ったほか、「原材料・商品入手難」（同+2.1ポイント）、「人材・技術不足」（同+1.2ポイント）なども上昇した。一方、「売上不振」（同△5.5ポイント）、「競争激化」（同△4.8ポイント）、「労働力不足」（同△4.2ポイント）などは低下した。

製造業では、「労働力不足」（36.0%）、「人材・技術不足」（32.3%）、「従業員の高齢化」（28.0%）、「仕入価格高騰」（24.2%）、「売上不振」（23.0%）の順となった。前期と比較すると、「仕入価格高騰」（同+4.1ポイント）などが上昇した一方、「売上不振」（同△7.8ポイント）、「競争激化」（同△6.5ポイント）などは低下した。

非製造業では、「競争激化」（37.2%）、「人材・技術不足」（35.9%）、「労働力不足」（35.2%）、「従業員の高齢化」（30.3%）、「後継者育成」（22.1%）の順となった。前期と比較すると、「仕入価格高騰」（同+8.8ポイント）などが上昇した一方、「労働力不足」（同△10.0ポイント）などは低下した。

表9 経営上の問題点（全産業）

	比 率		順 位	
	前回	今回	前回	今回
	(%)	(%)		
労働力不足	39.8	35.6	1	1
人材・技術不足	32.8	34.0	2	2
従業員の高齢化	28.7	29.1	4	3
競争激化	30.6	25.8	3	4
売上不振	27.7	22.2	5	5
仕入価格高騰	13.7	20.3	8	6
後継者育成	19.1	19.0	6	7
人件費増大	14.6	15.0	7	8
収益悪化	13.4	13.4	9	9
販売(受注)価格低下	12.1	10.8	10	10
設備不足	7.6	7.8	11	11
原材料・商品入手難	4.8	6.9	14	12
資金繰り難	5.1	6.2	13	13
在庫過剰	5.7	5.2	12	14
為替レート	2.2	1.6	15	15
在庫不足	1.3	1.6	16	15
代金回収難	1.3	0.7	16	17
設備過剰	0.3	0.3	19	18
労働力過剰	1.0	0.0	18	19
その他	4.8	4.9	—	—

表 10 経営上の問題点 業種別上位 5 項目

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
全 産 業	労働力不足	人材・技術不足	従業員の高齢化	競争激化	売上不振
製 造 業	労働力不足	人材・技術不足	従業員の高齢化	仕入価格高騰	売上不振
食 品	労働力不足	人材・技術不足、仕入価格高騰		人件費増大	従業員の高齢化 ほか 2 項目
ニ ッ ト	人材・技術不足	売上不振、原材料・商品入手難		労働力不足、従業員の高齢化ほか 4 項目	
織 物	仕入価格高騰	売上不振、収益悪化		従業員の高齢化、後継者育成	
製 材	従業員の高齢化	労働力不足、人材・技術不足、競争激化、売上不振ほか 5 項目			
家 具	人材・技術不足	労働力不足、従業員の高齢化、売上不振、仕入価格高騰ほか 2 項目			
和紙・紙製品	仕入価格高騰	従業員の高齢化、競争激化		人材・技術不足、売上不振ほか 2 項目	
宝 飾	売上不振	労働力不足、人材・技術不足、競争激化、在庫過剰			
電 気 機 械	労働力不足	人材・技術不足、従業員の高齢化、売上不振			仕入価格高騰、 後継者育成
はん用・ 生産用機械	労働力不足	人材・技術不足	仕入価格高騰、設備不足		従業員の高齢化 ほか 2 項目
輸 送 機 械	人材・技術不足	労働力不足、従業員の高齢化		販売(受注) 価格低下	仕入価格高騰、 収益悪化
業務用機械	労働力不足	従業員の高齢化	人材・技術不足、人件費増大		競争激化 ほか 3 項目
プラスチック	従業員の高齢化	労働力不足、売上不振、後継者育成			人材・技術不足、 資金繰り難
非 製 造 業	競争激化	人材・技術不足	労働力不足	従業員の高齢化	後継者育成
建 設	従業員の高齢化	競争激化	労働力不足、人材・技術不足		仕入価格高騰、 後継者育成
卸 売	人材・技術不足、競争激化、売上不振、後継者育成				従業員の高齢化
小 売	競争激化	労働力不足	人材・技術不足	後継者育成	売上不振、 人件費増大
ホテル・旅館	人材・技術不足、競争激化、売上不振			労働力不足	人件費増大
運 輸	従業員の高齢化	労働力不足、人材・技術不足		仕入価格高騰	競争激化 ほか 2 項目
レジャー	売上不振	競争激化、人件費増大、収益悪化			労働力不足 ほか 3 項目
サービ	労働力不足	人材・技術不足	従業員の高齢化	競争激化、後継者育成、収益悪化	

10 雇 用

29年度下期の雇用DI（「過剰」－「不足」）は、△37.6と前期（△35.0）と比べて2.6ポイント低下し、引き続き大幅な「不足」超となった。なお、「不足」と回答した先は3期連続で4割超となった。

製造業は、△36.0と前期（△32.1）と比べて3.9ポイント低下し、引き続き「不足」超となった。このうち機械関連では、はん用・生産用、業務用、電気、輸送の全機械とも「不足」超となったほか、その他の業種でも、家具で「過剰」先と「不足」先が同数となった以外は「不足」超となった。

非製造業も、△39.3と前期（△38.1）と比べて1.2ポイント低下し、引き続き「不足」超となった。すべての業種で「不足」超となり、特に運輸、サービスで「不足」と回答し

た先が7割近くを占めるなど、人手不足が深刻化している。

今後の対策では、「正社員の採用」が最多で、以下、「現状維持」、「アルバイト・パートの補充」と続いている。前期と比較すると、「正社員の採用」（前期比＋5.0ポイント）などが上昇した一方、「現状維持」（同△5.6ポイント）などは低下した。更なる人手不足や採用難が予想される状況のなか、正規雇用で人材確保を図ろうとする動きが強まっている。

業種別にみても、製造業、非製造業ともに「正社員の採用」、「現状維持」、「アルバイト・パートの補充」の順となっているが、製造業は「現状維持」、非製造業は「正社員の採用」の割合が比較的高くなっている。

図19 雇用充足度の推移（全産業）

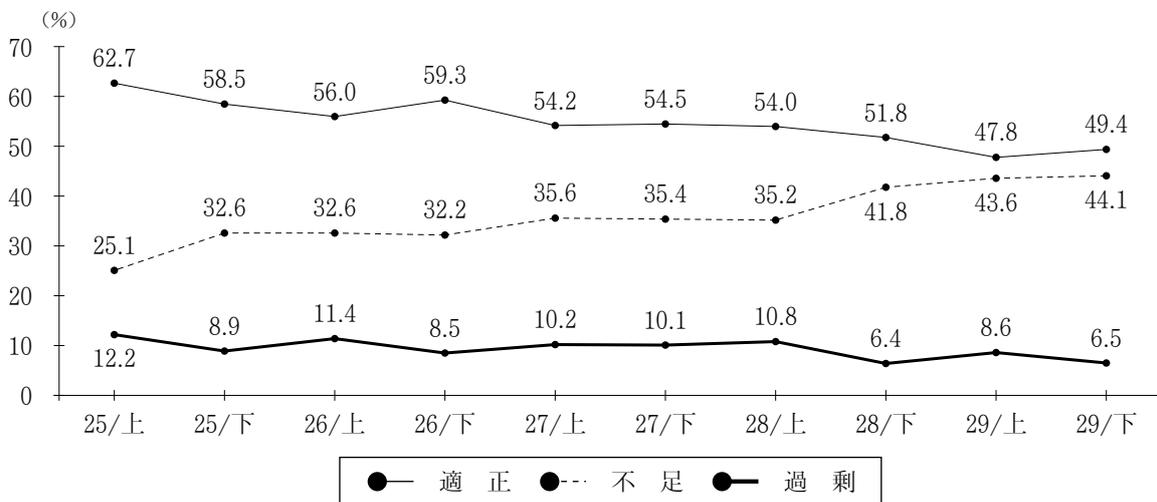
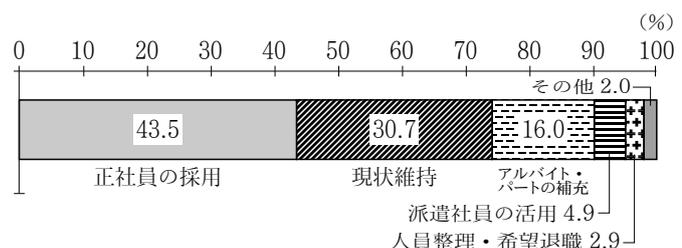


表11 雇用DI

	28年度 下期実績	29年度 上期実績	29年度 下期実績
全産業	△35.4	△35.0	△37.6
製造業	△29.7	△32.1	△36.0
非製造業	△41.2	△38.1	△39.3

図20 雇用の今後の対策（全産業）



山梨中銀

当座貸越ローン「特別口」

あらかじめご利用限度額を設定し、必要な時に、いつでも、スピーディーにご利用できます。

【“あんしん”ポイント】

- ① ご利用枠を確保できるので“あんしん”
- ② ご利用枠内で、いつでも、すぐに利用できる所以“あんしん”

【商品のご案内】

ご利用いただける方	以下の要件を満たす法人 (1) 同一事業の業歴が3年以上の方 (2) 当行との融資取引が6ヵ月以上の方 (3) 直近2期のいずれかの決算において経常利益を計上している方 (4) 直近決算において、自己資本比率が10%以上の方 (5) 山梨県信用保証協会の保証が受けられる方 ※ 当行にて「山梨中銀当座貸越ローン」をご利用中の方は、本商品のお申込みは不可。
お 使 い み ち	事業に必要な運転資金
ご 契 約 極 度 額	1,000万円以上5,000万円以内（100万円単位） ※原則、平均月商の3ヵ月以内
お 取 扱 期 限	平成31年3月31日
ご 融 資 利 率	当行所定の金利（変動）を適用させていただきます。
ご 返 済 方 法	随時返済（10万円以上10万円単位）
担 保	山梨県信用保証協会の保証
保 証 人	原則、法人の代表者
保 証 料	ご融資の際に、山梨県信用保証協会の保証料が別途必要となります。

※審査の結果、ご希望にそえない場合もございますので、あらかじめご了承ください。

【お問い合わせ先】

山梨中央銀行ダイレクトマーケティングセンター

ふれあいハローに
 **0120-201862** (照会コード：9)

<受付時間>
月曜日～金曜日 9:00～17:00
(ただし、祝日・12/31～1/3は除きます。)

ふれあい、さわやか

山梨中央銀行